

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月27日

上場取引所 東大

上場会社名 東洋機械金属株式会社

コード番号 6210 URL <http://www.toyo-mm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 片山 三太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 増田 博明

TEL 078-942-2345

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	18,046	△29.1	△2,630	—	△2,666	—	△4,374	—
20年3月期	25,463	△6.8	723	△58.9	739	△59.3	189	△82.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△212.15	—	△37.2	△12.7	△14.6
20年3月期	9.18	—	1.3	3.1	2.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 —百万円 20年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	18,275	9,382	51.1	453.05
20年3月期	23,871	14,215	59.3	686.50

(参考) 自己資本 21年3月期 9,341百万円 20年3月期 14,155百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△784	△795	2,808	2,461
20年3月期	1,299	△1,514	△1,144	1,296

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	247	130.8	1.7
21年3月期	—	3.00	—	0.00	3.00	61	—	0.5
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

※平成22年3月期の配当予想につきましては、未定でございます。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,020	△75.2	△1,710	—	△1,700	—	△1,710	—	△82.93
通期	9,050	△49.9	△2,620	—	△2,600	—	△2,620	—	△127.07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 20,703,000株 20年3月期 20,703,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 84,579株 20年3月期 83,519株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	18,011	△28.4	△2,105	—	△2,110	—	△3,568	—
20年3月期	25,166	△7.1	580	△64.9	633	△63.3	148	△85.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△173.05	—
20年3月期	7.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	17,982	9,376	52.1	454.74
20年3月期	22,422	13,241	59.1	642.18

(参考)自己資本 21年3月期 9,376百万円 20年3月期 13,241百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,000	△75.2	△1,550	—	△1,540	—	△1,545	—	△74.93
通期	9,000	△50.0	△2,420	—	△2,400	—	△2,410	—	△116.88

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の業績予想は発表日現在における将来の見通し、計画の前提となる予測が含まれております。実際の業績は、今後の様々な不確定要因によって記載と異なる可能性があります。
- 平成22年3月期の配当予想につきましては、現時点で判断する業績予想を鑑み、未定とさせていただきます。本件につきましては、第1四半期をめぐり可能な限り早期に開示する予定であります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期(平成20年4月～平成21年3月)の連結業績は、受注高においては前期比43.2%減の141億4千1百万円、売上高は前期比29.1%減の180億4千6百万円となりました。このうち国内売上高は前期比17.6%減の78億2千4百万円、輸出売上高は前期比34.9%減の102億2千1百万円となり、輸出比率は56.6%となりました。次に当社グループの主力製品であります射出成形機及びダイカストマシンの状況を説明します。

[射出成形機]

射出成形機については、国内では、主な需要先であるIT・電子機器や自動車関連産業での設備投資が激減し、需要は大幅な落ち込みとなりました。また、その他の業種につきましても、不況の影響を受け、需要は低調に推移しました。一方、中国、韓国及び東南アジアなどにおける輸出産業や自動車関連産業は景気後退の影響を大きく受け、同市場向けの需要は大幅に縮小し、また、為替変動の影響もあり、輸出は大幅な減少となりました。この結果、国内、輸出を合わせた受注高は、前期比32.2%減の106億1千7百万円、売上高は前期比21.9%減の126億8千5百万円となりました。このうち輸出売上高は71億3千9百万円で当部門の56.3%を占めることとなりました。

なお従来、当社の主な事業内容として掲記しておりましたディスク専用機については、今後における重要性が無くなったため、射出成形機に含めることとしました。

[ダイカストマシン]

ダイカストマシンは、世界的な自動車産業の不振により、自動車部品関連での設備投資は凍結され、国内外での機械需要は大きく減少しました。この結果、国内・輸出を合わせた受注高は前期比61.7%減の35億2千4百万円、売上高は前期比41.8%減の53億6千万円となりました。このうち輸出売上高は30億8千2百万円で当部門の57.5%を占めることとなりました。

損益につきましては、当連結会計年度は事業環境が大きく変動し、後半では、受注・売上が急速に悪化したことから、売上高の減少に伴う大幅な操業度低下及び固定費の回収不足が生じ、また、需要の大幅減少や在庫圧縮に伴う市場競争の激化による価格低下、さらには、前半を中心とした原材料価格の高騰によるコスト負担増が、原価低減を上回る損益悪化の要因となりました。この結果、当連結会計年度の経常損失は、26億6千6百万円となりました。また、金型事業の大幅な縮小に伴う材料・部品などのたな卸資産及び生産設備の処分損や評価損などで特別損失2億8千7百万円を計上し、さらに、繰延税金資産の取崩しで法人税等調整額14億1千8百万円が発生し、当期純損失としては、43億7千4百万円となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界的な景気後退が依然として進行し、各国政府の景気浮揚対策の効果は不透明な状況であります。さらに、為替変動及び原材料価格の高止まりなどの懸念材料が残ります。

国内市場では、設備投資は引き続き低調に推移し、海外市場、特にアジア地域でのIT・電子機器及び自動車関連の需要は早期回復が期待できない状況であり、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような厳しい事業環境下で、当社グループは、変動する市場の需要に対してスピードをもって対応し、小型機から大型機までの新シリーズ化と自社内に保有する総合的な製品力・技術力をもって、あらゆる業種のニーズに対応し、顧客の商品価値を高める“Customer's Value Up”を展開してまいります。特に、安定した需要が見込める医療機器や容器雑貨類などの業種及び伸長が期待できる環境対応の市場で、需要の取込みを図ります。「CS(顧客満足度)いちばん」を目指して、「変革とスピード」で厳しい市場環境を乗り越え、ワールドワイドでの事業展開を進めます。さらには、環境対応の電動ダイカストマシンを自動車関連顧客などにアピールし、需要の掘り起こしを行います。また、材料部品の海外調達、VAによるコスト低減及び固定費の大幅な削減などに取組みますが、事業規模が大幅に縮小し、業績は厳しい状況が続きます。従って、次期の連結売上高は90億5千万円(前年比49.9%減)、経常損失は26億円、当期純損失は26億2千万円の見込みとなります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、182億7千5百万円となり前連結会計年度末に比べ55億9千5百万円減少いたしました。これは、主に、受取手形及び売掛金の減少43億2百万円、たな卸資産の減少10億7千8百万円によるものであります。負債合計は88億9千3百万円となり前連結会計年度末に比べ7億6千2百万円減少いたしました。これは、主に運転資金のほか手許資金確保のための短期借入金の増加30億円と支払手形及び買掛金の減少35億8千1百万円によるものであります。また、純資産合計は93億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億3千2百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金の減少45億5千9百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が29億3千9百万円（前期4億6千万円の税金等調整前当期純利益）であり、売上債権の減少、たな卸資産の減少及び減価償却費があるものの、仕入債務の減少等により7億8千4百万円の減少（前期12億9千9百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として生産能力の充実を図るために有形及び無形固定資産の取得を進めた結果、7億9千5百万円の減少（前期15億1千4百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として通常の運転資金のほか、手許資金確保のため、金融機関からの借入を行った結果、28億8百万円の増加（前期11億4千4百万円の減少）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は24億6千1百万円（前期12億9千6百万円）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	56.2	59.3	51.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.8	30.6	13.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	48.6	46.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	308.8	88.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4. 平成21年3月期において、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当については中長期的視点から、収益の向上と経営基盤の強化を図りつつ、安定的な配当と収益に応じた配当とのバランスを考慮して決定することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当、期末配当とも取締役会であります。

当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、最終損益が大幅な赤字となる厳しい会社決算から無配といたします。従いまして、年間では、中間配当金の3円となります。

翌連結会計年度の配当につきましては、現在未定です。

(4) 事業等のリスク

当社は、主要取引先であるIT・電子機器及び自動車関連などの需要先の設備投資動向に影響を受けるおそれがあります。また、東アジアや東南アジアに対する売上高比率が高いことから、これらの地域での社会・経済・産業が当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。さらに、為替の変動や原材料価格の動向についても影響を受けるおそれがあります。その他国内外の経済及び社会情勢の大きな変動に対しても、当社事業は影響を受けることがあります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社7社で構成され、射出成形機及びダイカストマシンの製造販売を主な内容として、事業活動を展開しています。当グループが営んでいる主力製品との関連及び当該製品に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

[射出成形機]

主な製品は、プラスチック射出成形機及びその周辺機器、またその部品等であり、当社が製造販売するほか、連結子会社である東洋工機株式会社にその周辺機器等を製造委託しております。

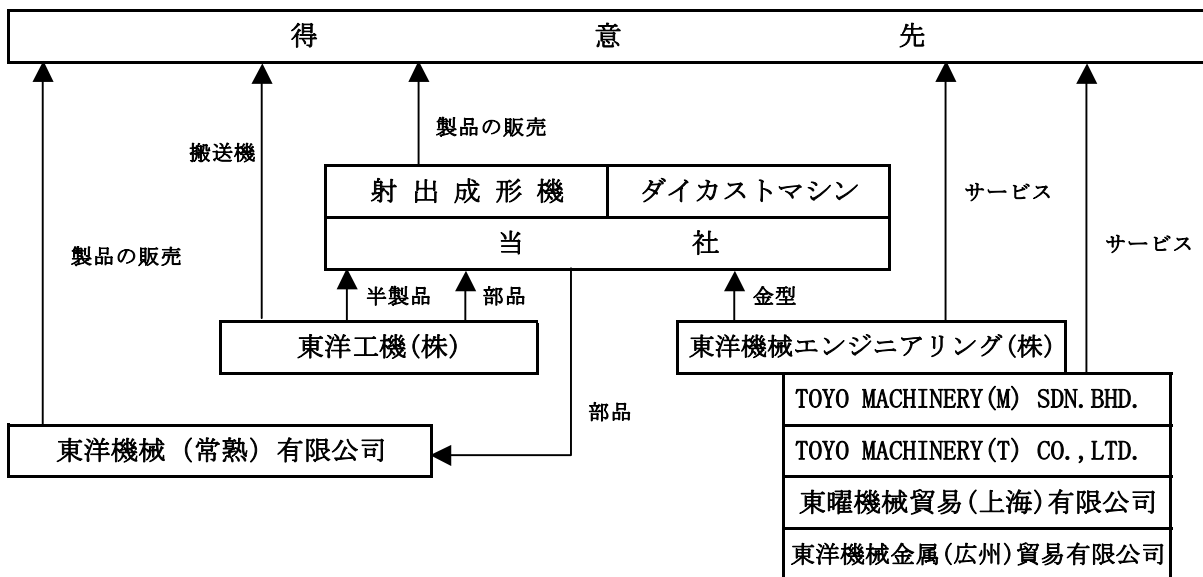
[ダイカストマシン]

主な製品は、ダイカストマシン及びその周辺機器、またその部品等であり、当社が製造販売するほか、当社の技術指導に基づき、東洋工機株式会社にその周辺機器等を製造委託しております。

※従来、当社の主な事業内容として掲記しておりましたディスク専用機は今後における重要性がなくなったため、射出成形機に含めることとしました。

上記のほか、当社の技術指導に基づき連結子会社である東洋機械（常熟）有限公司が射出成形機の製造及び販売を、東洋機械エンジニアリング株式会社、TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD.、TOYO MACHINERY (T) CO., LTD.、東曜機械貿易（上海）有限公司及び東洋機械金属（広州）貿易有限公司が、当社が販売する成形機の保守サービス・据付工事を行い、同時に販売支援を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



連結子会社

- | | |
|------------------------------|---|
| 東洋工機(株) | : 射出成形機及びダイカストマシン用周辺機器の製造及び搬送機の製造販売 |
| 東洋機械エンジニアリング(株) | : 成形機の保守サービス・据付及び販売並びに成形機金型の製造販売 |
| 東洋機械(常熟)有限公司 | : 射出成形機の製造及び販売(平成20年7月より生産開始)
(所在地: 中国) |
| TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD. | : 成形機の保守サービス・据付及び販売(所在地: マレーシア) |
| TOYO MACHINERY (T) CO., LTD. | : 成形機の保守サービス・据付及び販売(所在地: タイ) |
| 東曜機械貿易(上海)有限公司 | : 成形機の保守サービス・据付及び販売(所在地: 中国) |
| 東洋機械金属(広州)貿易有限公司 | : 成形機の保守サービス・据付及び販売(平成20年4月より営業開始)
(所在地: 中国) |

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「独自技術開発」、「堅実経営」及び「持続的発展」を経営の基本とし、射出成形機及びダイカストマシンの製造・販売に即した健全な事業活動を通じて、環境と調和し、社会の進歩発展に貢献することを基本理念としています。また、株主・取引先・社員などの会社を取り巻くすべての人々の信頼と期待に応えるとともに、共存共栄を図ることを行動指針として活動しています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高に左右されずに適正利益を生み出せる強靱な経営体質をめざしており、その経営指標として資本に対する収益性であるROEを重視しています。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、成形機分野の専門メーカーとして世界一を目指し、IT（情報通信技術）業界のニーズである高精度、ハイサイクル成形機種の開発及び制御ソフト内製により、ユーザニーズに応じた最適システム構築の支援を行っております。また、高速・高性能射出成形機、高性能光ディスク専用機、自動車部品向け高強度・軽量鋳造のダイカストマシンや環境適応の電動ダイカストマシンなどの高付加価値成形機を開発を行うとともに、販売・サービス体制を強化し、業績の向上に努めてまいります。さらに、環境マネジメントシステム国際規格である「ISO14001」及び「環境CSR」に基づき、環境に配慮したグループ企業経営を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは進化する市場へ機動力ある攻めの経営を実践し、業界上位の事業規模を目指します。また、事業競争力の強化や経営体質のスリム化により強靱な企業体質の確立を推進します。

- ① 主要な需要先であるIT・電子部品や自動車関連のみならず多くの需要先業種で、既存市場はもとより、新規地域・新規顧客の開拓を積極的に進めるため、国内外の営業拠点の拡充やビジネスパートナーとの連携強化を含めたグローバル営業力を強化します。
- ② マーケットの要求に対応した他社優位製品の開発や製品のラインナップを図り、また、タイムリーに新製品を市場に投入して、製品競争力を強化します。
- ③ 総コストの低減や企業体質のスリム化を進め、市場競争力を強化します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,311,351	2,471,920
受取手形及び売掛金	9,169,776	4,867,165
たな卸資産	5,152,776	—
商品及び製品	—	2,396,798
仕掛品	—	899,279
原材料及び貯蔵品	—	778,604
繰延税金資産	748,156	—
その他	413,907	304,997
貸倒引当金	△ 668,613	△ 14,398
流動資産合計	16,127,355	11,704,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,550,207	2,642,935
機械装置及び運搬具(純額)	2,247,441	1,819,744
工具、器具及び備品(純額)	423,189	349,643
土地	814,347	814,347
リース資産(純額)	—	37,616
建設仮勘定	181,528	11,511
有形固定資産合計	6,216,713	5,675,798
無形固定資産		
759,933		662,313
投資その他の資産		
投資有価証券	355,790	161,110
繰延税金資産	282,268	—
その他	272,819	84,656
貸倒引当金	△143,527	△ 12,539
投資その他の資産合計	767,350	233,227
固定資産合計	7,743,997	6,571,339
資産合計	23,871,353	18,275,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,378,528	2,796,655
短期借入金	600,000	3,600,000
未払費用	543,756	302,119
未払法人税等	178,068	7,203
未払消費税等	20,794	1,477
製品保証引当金	12,197	8,679
役員賞与引当金	26,685	—
繰延税金負債	—	5,141
その他	546,643	416,900
流動負債合計	8,306,673	7,138,177
固定負債		
退職給付引当金	1,290,827	1,348,921
役員退職慰労引当金	58,614	—
繰延税金負債	—	332,044
その他	—	74,290
固定負債合計	1,349,442	1,755,256
負債合計	9,656,115	8,893,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506,512	2,506,512
資本剰余金	2,028,897	2,028,891
利益剰余金	9,531,640	4,971,664
自己株式	△47,365	△47,592
株主資本合計	14,019,683	9,459,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107,943	△5,503
為替換算調整勘定	27,651	△112,837
評価・換算差額等合計	135,594	△118,341
少数株主持分	59,959	41,138
純資産合計	14,215,237	9,382,273
負債純資産合計	23,871,353	18,275,706

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	25,463,036	18,046,370
売上原価	19,467,436	16,465,345
売上総利益	5,995,600	1,581,024
販売費及び一般管理費	5,271,786	4,211,886
営業利益又は損失(△)	723,814	△ 2,630,862
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,814	6,163
固定資産賃貸料	83,435	84,372
その他	19,745	28,557
営業外収益合計	107,995	119,092
営業外費用		
支払利息	14,103	23,457
固定資産賃貸費用	8,658	8,402
固定資産除却損	7,332	45,140
為替差損	30,957	38,170
手形売却損	13,310	18,386
その他	17,837	21,032
営業外費用合計	92,198	154,589
経常利益又は損失(△)	739,610	△ 2,666,358
特別利益		
補助金収入	81,224	—
会員権売却益	12,000	—
貸倒引当金戻入額	—	14,805
特別利益合計	93,224	14,805
特別損失		
固定資産除却損	—	2,612
たな卸資産処分損	362,885	—
事業構造改善費用	—	248,167
投資有価証券売却損	—	28,514
投資有価証券評価損	9,900	240
その他	—	8,000
特別損失合計	372,785	287,534
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)	460,049	△ 2,939,087
法人税、住民税及び事業税	471,235	15,480
法人税等調整額	△206,613	1,418,888
法人税等合計	264,622	1,434,369
少数株主利益	6,240	943
当期純利益又は純損失(△)	189,186	△ 4,374,401

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,506,512	2,506,512
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,506,512	2,506,512
資本剰余金		
前期末残高	2,028,888	2,028,897
当期変動額		
自己株式の処分	8	△ 5
当期変動額合計	8	△ 5
当期末残高	2,028,897	2,028,891
利益剰余金		
前期末残高	9,589,893	9,531,640
当期変動額		
剰余金の配当	△247,440	△ 185,574
当期純利益又は純損失(△)	189,186	△ 4,374,401
当期変動額合計	△58,253	△ 4,559,975
当期末残高	9,531,640	4,971,664
自己株式		
前期末残高	△47,004	△ 47,365
当期変動額		
自己株式の取得	△404	△ 296
自己株式の処分	42	70
当期変動額合計	△361	△ 226
当期末残高	△47,365	△ 47,592
株主資本合計		
前期末残高	14,078,290	14,019,683
当期変動額		
剰余金の配当	△247,440	△ 185,574
当期純利益又は純損失(△)	189,186	△ 4,374,401
自己株式の取得	△404	△ 296
自己株式の処分	50	64
当期変動額合計	△58,606	△ 4,560,208
当期末残高	14,019,683	9,459,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	87,202	107,943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,740	△ 113,446
当期変動額合計	20,740	△ 113,446
当期末残高	107,943	△ 5,503
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,563	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,563	—
当期変動額合計	2,563	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	20,030	27,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,620	△ 140,488
当期変動額合計	7,620	△ 140,488
当期末残高	27,651	△ 112,837
評価・換算差額等合計		
前期末残高	104,669	135,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,924	△ 253,935
当期変動額合計	30,924	△ 253,935
当期末残高	135,594	△ 118,341
少数株主持分		
前期末残高	44,331	59,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,628	△ 18,820
当期変動額合計	15,628	△ 18,820
当期末残高	59,959	41,138
純資産合計		
前期末残高	14,227,291	14,215,237
当期変動額		
剰余金の配当	△247,440	△ 185,574
当期純利益又は純損失(△)	189,186	△ 4,374,401
自己株式の取得	△404	△ 296
自己株式の処分	50	64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,553	△ 272,756
当期変動額合計	△12,053	△ 4,832,964
当期末残高	14,215,237	9,382,273

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)	460,049	△ 2,939,087
減価償却費	1,238,553	1,266,203
貸倒引当金の増減額(△は減少)	507,537	△ 785,203
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,875	△ 26,685
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△26,327	△ 3,518
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△34,681	58,093
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△25,967	—
受取利息及び受取配当金	△4,814	△ 6,163
支払利息	14,103	23,457
為替差損益(△は益)	19,777	18,173
会員権売却損益(△は益)	△12,000	4,000
固定資産除却損	7,332	47,752
事業構造改善費用	—	248,167
投資有価証券評価損益(△は益)	9,900	28,514
売上債権の増減額(△は増加)	△426,007	4,302,610
たな卸資産の増減額(△は増加)	△76,595	858,109
仕入債務の増減額(△は減少)	319,224	△ 3,581,873
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,858	△ 19,316
未収消費税等の増減額(△は増加)	△3,012	100,139
その他	△40,206	△ 190,364
小計	1,928,850	△ 596,990
利息及び配当金の受取額	4,814	6,163
利息の支払額	△14,761	△ 22,480
法人税等の支払額	△619,336	△ 171,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,299,567	△ 784,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,127,423	△ 713,709
無形固定資産の取得による支出	△388,923	△ 107,970
投資有価証券の取得による支出	—	△ 20,000
投資有価証券の売却による収入	—	21,202
会員権の売却による収入	—	25,000
その他	2,125	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,514,222	△ 795,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△900,000	3,000,000
配当金の支払額	△247,440	△ 185,574
少数株主からの払込みによる収入	3,751	—
その他	△353	△ 5,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,144,041	2,808,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,355	△ 62,975
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,368,052	1,165,808
現金及び現金同等物の期首残高	2,664,164	1,296,111
現金及び現金同等物の期末残高	1,296,111	2,461,920

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社7社を全て連結の対象にしております。

連結子会社の名称

- ・東洋工機(株) ・東洋機械エンジニアリング(株)
- ・TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD. ・TOYO MACHINERY (T) CO., LTD.
- ・東曜機械貿易(上海)有限公司 ・東洋機械(常熟)有限公司
- ・東洋機械金属(広州)貿易有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社の決算日は12月31日であり、国内連結子会社の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

原材料・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(追加情報)

当連結会計年度から、機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を延長して減価償却費を算定する方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

②無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②製品保証引当金

成形機のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして、当連結会計年度における必要見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

6. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計方針の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、従来、製品・仕掛品は個別法による低価法、但し連結子会社は主として個別法による原価法によっており、原材料・貯蔵品は総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より製品・仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に、原材料・貯蔵品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準等)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のリース資産が有形固定資産に37,616千円計上されておりますが、損益への影響は軽微であります。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることにより、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されてものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,599,264千円、1,718,593千円、834,918千円であります。

追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は平成20年6月に開催されました定時株主総会において、総会締結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給に承認を受けております。これに伴い、打ち切り支給額の未払額44,168千円(当連結会計年度末残高)については、役員退職慰労引当金から固定負債の「その他」に振り替えております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 有形固定資産から控除した 減価償却累計額 8,842,865 千円	1. 有形固定資産から控除した 減価償却累計額 9,225,378 千円
2. 偶発債務 輸出貨物代金債権譲渡契約に 基づく債権譲渡残高 104,850 千円	2. _____
_____	3. 貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため(株)三井住友銀行ほか2行と貸出コミットメント契約を締結いたしました。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,500,000 千円 借入実行残高 ー 千円 差引額 2,500,000 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 売上原価には、製品の低価法による評価減3,073千円を含んでおります。	1 _____
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
発送費 656,127 千円	発送費 575,085 千円
給料及び賞与 1,315,758 千円	給料及び賞与 1,212,603 千円
役員賞与引当金繰入額 26,685 千円	退職給付費用 75,126 千円
役員退職慰労引当金繰入額 33,487 千円	役員退職慰労引当金繰入額 5,954 千円
退職給付費用 73,323 千円	貸倒損失 173,822 千円
貸倒引当金繰入額 505,510 千円	減価償却費 129,437 千円
減価償却費 162,689 千円	研究開発費 697,840 千円
研究開発費 855,906 千円	
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。	3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。
一般管理費 855,906 千円	一般管理費 697,840 千円
当期製造費用 — 千円	当期製造費用 — 千円
計 855,906 千円	計 697,840 千円
4. 連結子会社である東洋機械（常熟）有限公司が、公的機関から取得した助成金であります。	4 _____
5. 固定資産除却損のうち、主なものは次のとおりです。 (営業外費用)	5. 固定資産除却損のうち、主なものは次のとおりです。 (営業外費用)
機械装置及び運搬具 6,701 千円	機械装置及び運搬具 33,475 千円
	工具、器具及び備品 11,248 千円
	計 44,724 千円
	(特別損失)
	建物及び構築物 2,612 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																
_____	<p>6. 事業構造改善費用</p> <p>事業構造改善費用は、当社グループの事業構造改革の実行に伴い発生した資産の処分、減損等の費用であります。</p> <p>(内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産処分損(注1)</td> <td style="text-align: right;">128,829 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損(注2)</td> <td style="text-align: right;">33,452 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失(注3)</td> <td style="text-align: right;">85,885 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">248,167 千円</td> </tr> </table> <p>(注1) たな卸資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">53,929 千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">74,899 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">128,829 千円</td> </tr> </table> <p>(注2) 固定資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31,509 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,942 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">33,452 千円</td> </tr> </table> <p>(注3) 固定資産減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">固定資産減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>兵庫県明石市</td> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">83,564</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>兵庫県明石市</td> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,321</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。</p> <p>将来キャッシュ・フローの回収額を見積もった結果、将来の使用が見込まれていない遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減損額を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は合理的に算定された価額に基づき評価しております。</p>	たな卸資産処分損(注1)	128,829 千円	固定資産処分損(注2)	33,452 千円	固定資産減損損失(注3)	85,885 千円	合 計	248,167 千円	商品及び製品	53,929 千円	仕掛品	74,899 千円		128,829 千円	機械装置及び運搬具	31,509 千円	工具、器具及び備品	1,942 千円		33,452 千円	用途	場所	種類	固定資産減損損失 (千円)	遊休資産	兵庫県明石市	機械装置 及び運搬具	83,564	遊休資産	兵庫県明石市	工具、器具 及び備品	2,321
たな卸資産処分損(注1)	128,829 千円																																
固定資産処分損(注2)	33,452 千円																																
固定資産減損損失(注3)	85,885 千円																																
合 計	248,167 千円																																
商品及び製品	53,929 千円																																
仕掛品	74,899 千円																																
	128,829 千円																																
機械装置及び運搬具	31,509 千円																																
工具、器具及び備品	1,942 千円																																
	33,452 千円																																
用途	場所	種類	固定資産減損損失 (千円)																														
遊休資産	兵庫県明石市	機械装置 及び運搬具	83,564																														
遊休資産	兵庫県明石市	工具、器具 及び備品	2,321																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,703,000	—	—	20,703,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	82,825	754	60	83,519

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 754株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡し請求による売渡しによる減少 60株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

議決	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月25日 取締役会	普通株式	123,721	6	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年10月23日 取締役会	普通株式	123,719	6	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

議決	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	123,716	6	平成20年3月31日	平成20年6月24日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,703,000	—	—	20,703,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,519	1,184	124	84,579

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,184株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡し請求による売渡しによる減少 124株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

議決	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 取締役会	普通株式	123,716	6	平成20年3月31日	平成20年6月24日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	61,857	3	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,311,351 千円	現金及び預金勘定	2,471,920 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 15,239 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 10,000 千円
現金及び現金同等物	1,296,111 千円	現金及び現金同等物	2,461,920 千円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、同一事業種類の売上高及び営業損益、資産の金額が、全セグメントのそれぞれの90%を超えており、また、他にこれに該当するセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(単位:千円)

	東 ア ジ ア	東 南 ア ジ ア	米 国	その他の地域	計
I 海外売上高	8,729,469	3,583,387	1,847,753	1,534,569	15,695,179
II 連結売上高	—	—	—	—	25,463,036
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.3	14.1	7.2	6.0	61.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東 ア ジ ア……………中国・韓国

(2) 東 南 ア ジ ア……………タイ・マレーシア・インドネシア

(3) そ の 他 の 地 域……………イタリア・ブラジル・メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(単位:千円)

	東 ア ジ ア	東 南 ア ジ ア	米 国	その他の地域	計
I 海外売上高	5,572,041	1,978,011	1,443,840	1,228,098	10,221,992
II 連結売上高	—	—	—	—	18,046,370
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.9	11.0	8.0	6.7	56.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東 ア ジ ア……………中国・韓国

(2) 東 南 ア ジ ア……………タイ・インドネシア・マレーシア

(3) そ の 他 の 地 域……………イタリア・イスラエル・スロバキア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

リース取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

関連当事者情報

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 流動の部		
(繰延税金資産)		
未払賞与	182,518 千円	86,946 千円
未払事業税	18,510 千円	220 千円
たな卸資産評価損等	379,958 千円	438,309 千円
貸倒引当金	269,182 千円	3,429 千円
繰越欠損金	— 千円	1,505,590 千円
税額控除	— 千円	45,468 千円
その他	21,173 千円	55,432 千円
繰延税金資産小計	871,343 千円	2,135,397 千円
評価性引当金	△ 117,143 千円	△ 2,135,397 千円
繰延税金資産合計	754,199 千円	— 千円
(繰延税金負債)		
一年以内の固定資産圧縮積立金	6,042 千円	5,141 千円
繰延税金負債合計	6,042 千円	5,141 千円
繰延税金資産の純額	748,156 千円	△ 5,141 千円
(2) 固定の部		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	518,538 千円	543,156 千円
役員退職慰労引当金	23,756 千円	— 千円
投資有価証券評価損	58,051 千円	58,148 千円
減価償却超過額	76,595 千円	24,489 千円
減損損失	160,486 千円	160,486 千円
貸倒引当金	55,492 千円	2,545 千円
その他	27,535 千円	41,873 千円
繰延税金資産小計	920,456 千円	830,699 千円
評価性引当金	△ 102,326 千円	△ 684,446 千円
繰延税金資産合計	818,130 千円	146,253 千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	483,862 千円	477,575 千円
その他有価証券評価差額金	51,999 千円	721 千円
繰延税金負債合計	535,862 千円	478,297 千円
繰延税金資産の純額	282,268 千円	△ 332,044 千円

有価証券関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

デリバティブ取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

退職給付関係

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△ 1,852,949	千円
② 年金資産	214,971	千円
③ 未積立退職給付債務	△ 1,637,978	千円
(①+②)		
④ 未認識数理計算上の差異	347,150	千円
⑤ 退職給付引当金	△ 1,290,827	千円
(③+④)		

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	145,061	千円
② 利息費用	35,871	千円
③ 期待運用収益	△ 2,342	千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	26,530	千円
⑤ 退職給付費用	205,120	千円
(①+②+③+④) (注)		

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
② 割引率	2.25%
③ 期待運用収益率	1.00%
④ 数理計算上の差異の処理年数	15年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法。但し、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△ 1,893,319	千円
② 年金資産	214,444	千円
③ 未積立退職給付債務	△ 1,678,874	千円
(①+②)		
④ 未認識数理計算上の差異	329,953	千円
⑤ 退職給付引当金	△ 1,348,921	千円
(③+④)		

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	143,683 千円
② 利息費用	35,942 千円
③ 期待運用収益	— 千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	32,424 千円
⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④) (注)	212,050 千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
② 割引率	2.25%
③ 期待運用収益率	0.00%
④ 数理計算上の差異の処理年数	15年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法。但し、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

ストック・オプション等関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

企業結合等関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 686.50 円	1株当たり純資産額 453.05 円
1株当たり当期純利益 9.18 円	1株当たり当期純損失(△) △212.15 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため及び1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益または純損失

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失
当期純利益 189,186 千円	当期純損失(△) △4,374,401 千円
普通株式に係る当期純利益 189,186 千円	普通株式に係る当期純損失(△) △4,374,401 千円
普通株式の期中平均株式数 20,619,895 株	普通株式の期中平均株式数 20,619,052 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権1種類 (新株予約権の数) (32個)	同左

2. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,215,237	9,382,273
普通株式に係る純資産額(千円)	14,155,278	9,341,134
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	59,959	41,138
普通株式の発行済株式数(株)	20,703,000	20,703,000
普通株式の自己株式数(株)	83,519	84,579
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,619,481	20,618,421

重要な後発事象

該当事項はありません。

(1) 生産実績

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	金額 (千円)	金額 (千円)
射出成形機	15,742,537	12,515,476
ディスク専用機	893,526	-
ダイカストマシン	9,260,214	4,934,174
合 計	25,896,277	17,449,650

- (注) 1 ディスク専用機は今後における重要性が無くなったため、射出成形機に含めることとしました。
 なお、ディスク専用機の当連結会計年度における生産高は、117,788千円であります。
 2 金額は販売価格によっております。

(2) 部門別売上高明細表

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減金額 金額 (千円)	対前期比増 減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
射出成形機	15,235,918	59.8	12,685,473	70.3	△ 2,550,445	△ 16.7
ディスク専用機	1,008,208	4.0	-	-	△ 1,008,208	-
ダイカストマシン	9,218,910	36.2	5,360,897	29.7	△ 3,858,013	△ 41.8
合 計	25,463,036	100.0	18,046,370	100.0	△ 7,416,666	△ 29.1
(うち輸出)	(15,695,179)	(61.6)	(10,221,992)	(56.6)	(△ 5,473,187)	(△ 34.9)

- (注) 1 ディスク専用機は今後における重要性が無くなったため、射出成形機に含めることとしました。
 なお、ディスク専用機の当連結会計年度における売上高は、290,069千円であります。

(3) 受注状況

項 目	前連結会計年度		当連結会計年度		
	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	金額 (千円)	構成比 (%)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	金額 (千円)
受 注 高	射出成形機	15,352,305	61.8	10,617,530	75.1
	ディスク専用機	298,172	1.2	-	-
	ダイカストマシン	9,205,164	37.0	3,524,146	24.9
	合 計	24,885,641	100.0	14,141,676	100.0
	(うち輸出)	(15,286,647)	(61.5)	(8,316,747)	(58.9)
受 注 残 高	射出成形機	2,351,420	49.5	371,951	44.0
	ディスク専用機	88,474	1.9	-	-
	ダイカストマシン	2,309,935	48.6	473,184	56.0
	合 計	4,749,829	100.0	845,135	100.0
	(うち輸出)	(2,824,435)	(59.5)	(414,083)	(49.0)

- (注) 1 ディスク専用機は今後における重要性が無くなったため、射出成形機に含めることとしました。
 なお、ディスク専用機の当連結会計年度における受注高は、269,443千円、受注残高は、67,848千円であります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	787,277	2,201,853
受取手形	2,440,971	1,368,307
売掛金	6,620,447	3,642,968
商品及び製品	1,968,196	1,762,936
仕掛品	1,372,283	756,634
原材料及び貯蔵品	732,914	596,615
前払費用	22,199	31,044
繰延税金資産	657,914	—
未収入金	566,835	604,326
未収消費税等	308,450	192,195
短期貸付金	—	243,200
その他	134,083	2,849
貸倒引当金	△664,983	△64,535
流動資産合計	14,946,591	11,338,396
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,513,728	4,484,756
減価償却累計額	△2,092,307	△2,233,840
建物(純額)	2,421,421	2,250,915
構築物	260,658	257,666
減価償却累計額	△158,588	△169,577
構築物(純額)	102,070	88,089
機械及び装置	6,251,883	6,066,270
減価償却累計額	△4,290,743	△4,464,729
機械及び装置(純額)	1,961,140	1,601,541
車両運搬具	79,243	80,229
減価償却累計額	△68,380	△73,324
車両運搬具(純額)	10,862	6,905
工具、器具及び備品	2,120,087	2,013,651
減価償却累計額	△1,731,098	△1,711,355
工具、器具及び備品(純額)	388,989	302,295
土地	814,347	814,347
リース資産(純額)	—	35,131
建設仮勘定	72,261	5,383
有形固定資産合計	5,771,091	5,104,610
無形固定資産		
ソフトウェア	596,851	501,317
電話加入権	5,698	5,698
無形固定資産合計	602,549	507,016

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	348,502	156,936
関係会社株式	43,724	40,724
関係会社出資金	415,651	767,403
長期貸付金	32,000	28,800
破産更正債権等	143,527	12,539
長期前払費用	333	—
繰延税金資産	183,324	—
その他	78,709	38,605
貸倒引当金	△143,527	△ 12,539
投資その他の資産合計	1,102,245	1,032,469
固定資産合計	7,475,887	6,644,096
資産合計	22,422,478	17,982,493

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,390,281	2,865,397
短期借入金	600,000	3,600,000
未払金	133,878	94,827
未払費用	416,024	226,719
未払法人税等	163,658	3,913
前受金	89,835	121,782
預り金	29,123	15,983
役員賞与引当金	20,300	—
設備関係支払債務	200,769	61,361
繰延税金負債	—	5,141
その他	50,032	116,514
流動負債合計	8,093,903	7,111,641
固定負債		
退職給付引当金	1,035,301	1,098,481
役員退職慰労引当金	51,850	—
繰延税金負債	—	331,322
その他	—	65,033
固定負債合計	1,087,151	1,494,837
負債合計	9,181,055	8,606,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506,512	2,506,512
資本剰余金		
資本準備金	2,028,806	2,028,806
その他資本剰余金	91	85
資本剰余金合計	2,028,897	2,028,891
利益剰余金		
利益準備金	203,606	203,606
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	716,758	706,241
別途積立金	7,450,000	7,450,000
繰越利益剰余金	278,022	△ 3,465,058
利益剰余金合計	8,648,387	4,894,789
自己株式	△47,365	△ 47,592
株主資本合計	13,136,431	9,382,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104,991	△ 6,586
評価・換算差額等合計	104,991	△ 6,586
純資産合計	13,241,423	9,376,013
負債純資産合計	22,422,478	17,982,493

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	25,166,160	18,011,130
売上原価	19,921,853	16,561,126
売上総利益	5,244,307	1,450,003
販売費及び一般管理費	4,663,389	3,555,951
営業利益又は損失(△)	580,917	△ 2,105,947
営業外収益		
受取利息	2,860	2,654
受取配当金	23,183	4,526
固定資産賃貸料	131,226	130,249
その他	15,133	19,073
営業外収益合計	172,404	156,504
営業外費用		
支払利息	14,103	24,893
固定資産賃貸費用	41,457	46,680
固定資産除却損	7,275	44,829
手形売却損	13,216	17,620
為替差損	25,866	8,731
その他	17,645	17,997
営業外費用合計	119,564	160,752
経常利益又は損失(△)	633,756	△ 2,110,195
特別利益		
会員権売却益	12,000	—
貸倒引当金戻入額	—	14,805
特別利益合計	12,000	14,805
特別損失		
たな卸資産処分損	251,933	—
事業構造改善費用	—	192,856
固定資産除却損	—	2,612
投資有価証券評価損	9,900	240
投資有価証券売却損	—	28,514
その他	—	10,999
特別損失合計	261,833	235,223
税引前当期純利益又は純損失(△)	383,923	△ 2,330,613
法人税、住民税及び事業税	430,000	9,676
法人税等調整額	△194,461	1,227,734
法人税等合計	235,538	1,237,410
当期純利益又は純損失(△)	148,384	△ 3,568,024

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,506,512	2,506,512
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,506,512	2,506,512
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,028,806	2,028,806
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,028,806	2,028,806
その他資本剰余金		
前期末残高	82	91
当期変動額		
自己株式の処分	8	△ 5
当期変動額合計	8	△ 5
当期末残高	91	85
資本剰余金合計		
前期末残高	2,028,888	2,028,897
当期変動額		
自己株式の処分	8	△ 5
当期変動額合計	8	△ 5
当期末残高	2,028,897	2,028,891
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	203,606	203,606
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	203,606	203,606
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	727,630	716,758
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 10,872	△ 10,517
当期変動額合計	△ 10,872	△ 10,517
当期末残高	716,758	706,241
別途積立金		
前期末残高	6,650,000	7,450,000
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	—
当期変動額合計	800,000	—
当期末残高	7,450,000	7,450,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,166,206	278,022
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	10,872	10,517
別途積立金の積立	△ 800,000	—
剰余金の配当	△ 247,440	△ 185,574
当期純利益又は純損失(△)	148,384	△ 3,568,024
当期変動額合計	△ 888,183	△ 3,743,081
当期末残高	278,022	△ 3,465,058

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,747,443	8,648,387
当期変動額		
剰余金の配当	△247,440	△185,574
当期純利益又は純損失(△)	148,384	△3,568,024
当期変動額合計	△99,055	△3,753,598
当期末残高	8,648,387	4,894,789
自己株式		
前期末残高	△47,004	△47,365
当期変動額		
自己株式の取得	△404	△296
自己株式の処分	42	70
当期変動額合計	△361	△226
当期末残高	△47,365	△47,592
株主資本合計		
前期末残高	13,235,840	13,136,431
当期変動額		
剰余金の配当	△247,440	△185,574
当期純利益又は純損失(△)	148,384	△3,568,024
自己株式の取得	△404	△296
自己株式の処分	50	64
当期変動額合計	△99,408	△3,753,830
当期末残高	13,136,431	9,382,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	83,211	104,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,780	△111,578
当期変動額合計	21,780	△111,578
当期末残高	104,991	△6,586
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,563	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,563	—
当期変動額合計	2,563	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	80,647	104,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,343	△111,578
当期変動額合計	24,343	△111,578
当期末残高	104,991	△6,586
純資産合計		
前期末残高	13,316,488	13,241,423
当期変動額		
剰余金の配当	△247,440	△185,574
当期純利益又は純損失(△)	148,384	△3,568,024
自己株式の取得	△404	△296
自己株式の処分	50	64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,343	△111,578
当期変動額合計	△75,065	△3,865,409
当期末残高	13,241,423	9,376,013

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 原材料・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(追加情報)

当事業年度から、機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い一部の資産について耐用年数を延長して減価償却費を算定する方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 ・ ・ ・ ・ 税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を当事業年度から適用し、評価基準については、従来、製品・仕掛品は個別法による低価法によっており、原材料・貯蔵品は総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より製品・仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に、原材料・貯蔵品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準等)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度のリース資産が有形固定資産に35,131千円計上されておりますが、損益への影響は軽微であります。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

短期貸付金は資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度は、流動資産の「その他」に130,000千円含まれております。

追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は平成20年6月に開催されました定時株主総会において、総会締結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給に承認を受けております。これに伴い、打ち切り支給額の未払額37,260千円(当事業年度末残高)については、役員退職慰労引当金から固定負債の「その他」に振り替えております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)						
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので主なものは次のとおりであります。 未収入金 507,201千円 買掛金 341,113千円</p> <p>2. 偶発債務 輸出貨物代金債権譲渡契約に基づく債権譲渡残高 104,850千円</p> <hr/>	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので主なものは次のとおりであります。 売掛金 232,338千円 短期貸付金 240,000千円 未収入金 603,444千円 買掛金 142,803千円</p> <p>2. _____</p> <p>3. 貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため(株)三井住友銀行ほか2行と貸出コミットメント契約を締結いたしました。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	2,500,000千円
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円						
借入実行残高	—千円						
差引額	2,500,000千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																														
<p>1. 売上原価には、製品の低価法による評価減3,073千円を含んでおります。</p> <p>2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので主なものは次のとおりであります。 受取配当金 20,050千円 固定資産賃貸料 47,791千円</p> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">121,220 千円</td></tr> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">756,227 千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">708,619 千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,300 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,988 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">48,412 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">506,529 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">159,431 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">853,421 千円</td></tr> <tr><td>外注経費</td><td style="text-align: right;">253,259 千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">108,666 千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">209,353 千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">424,527 千円</td></tr> </table> <p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">853,421 千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">853,421 千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損のうち、主なものは次のとおりです。 (営業外費用) 機械及び装置 6,261 千円</p>	広告宣伝費	121,220 千円	発送費	756,227 千円	給料及び賞与	708,619 千円	役員賞与引当金繰入額	20,300 千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,988 千円	退職給付費用	48,412 千円	貸倒引当金繰入額	506,529 千円	減価償却費	159,431 千円	研究開発費	853,421 千円	外注経費	253,259 千円	賃借料	108,666 千円	旅費交通費	209,353 千円	販売手数料	424,527 千円	一般管理費	853,421 千円	当期製造費用	— 千円	計	853,421 千円	<p>1. _____</p> <p>2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので主なものは次のとおりであります。 受取配当金 1,596千円 固定資産賃貸料 45,876千円</p> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">22,525 千円</td></tr> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">545,801 千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">629,797 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,810 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">51,197 千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">173,822 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">116,561 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">696,632 千円</td></tr> <tr><td>外注経費</td><td style="text-align: right;">240,570 千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">103,587 千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">172,676 千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">288,172 千円</td></tr> </table> <p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">696,632 千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">696,632 千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損のうち、主なものは次のとおりです。 (営業外費用) 機械及び装置 33,385 千円 工具、器具及び備品 11,027 千円 計 44,413 千円 (特別損失) 建物 2,012 千円</p>	広告宣伝費	22,525 千円	発送費	545,801 千円	給料及び賞与	629,797 千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,810 千円	退職給付費用	51,197 千円	貸倒損失	173,822 千円	減価償却費	116,561 千円	研究開発費	696,632 千円	外注経費	240,570 千円	賃借料	103,587 千円	旅費交通費	172,676 千円	販売手数料	288,172 千円	一般管理費	696,632 千円	当期製造費用	— 千円	計	696,632 千円
広告宣伝費	121,220 千円																																																														
発送費	756,227 千円																																																														
給料及び賞与	708,619 千円																																																														
役員賞与引当金繰入額	20,300 千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	28,988 千円																																																														
退職給付費用	48,412 千円																																																														
貸倒引当金繰入額	506,529 千円																																																														
減価償却費	159,431 千円																																																														
研究開発費	853,421 千円																																																														
外注経費	253,259 千円																																																														
賃借料	108,666 千円																																																														
旅費交通費	209,353 千円																																																														
販売手数料	424,527 千円																																																														
一般管理費	853,421 千円																																																														
当期製造費用	— 千円																																																														
計	853,421 千円																																																														
広告宣伝費	22,525 千円																																																														
発送費	545,801 千円																																																														
給料及び賞与	629,797 千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	5,810 千円																																																														
退職給付費用	51,197 千円																																																														
貸倒損失	173,822 千円																																																														
減価償却費	116,561 千円																																																														
研究開発費	696,632 千円																																																														
外注経費	240,570 千円																																																														
賃借料	103,587 千円																																																														
旅費交通費	172,676 千円																																																														
販売手数料	288,172 千円																																																														
一般管理費	696,632 千円																																																														
当期製造費用	— 千円																																																														
計	696,632 千円																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																		
_____	<p>6. 事業構造改善費用</p> <p>事業構造改善費用は、当社の事業構造改革の実行に伴い発生した資産の処分、減損等の費用であります。</p> <p>(内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産処分損(注1)</td> <td style="text-align: right;">78,365 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産処分損(注2)</td> <td style="text-align: right;">33,452 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産減損損失(注3)</td> <td style="text-align: right;">28,277 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52,760 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">192,856 千円</td> </tr> </table> <p>(注1) たな卸資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">42,852 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">35,513 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,365</td> </tr> </table> <p>(注2) 固定資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">31,509 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,942 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,452 千円</td> </tr> </table> <p>(注3) 固定資産減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">固定資産 減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">兵庫県明石市</td> <td style="text-align: center;">機械 及び装置</td> <td style="text-align: center;">26,665</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">兵庫県明石市</td> <td style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,612</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。</p> <p>将来キャッシュ・フローの回収額を見積もった結果、将来の使用が見込まれていない遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減損額を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は合理的に算定された価額に基づき評価しております。</p>	たな卸資産処分損(注1)	78,365 千円	固定資産処分損(注2)	33,452 千円	固定資産減損損失(注3)	28,277 千円	関係会社貸倒引当金繰入額	52,760 千円	合 計	192,856 千円	商品及び製品	42,852 千円	仕掛品	35,513 千円		78,365	機械及び装置	31,509 千円	工具、器具及び備品	1,942 千円		33,452 千円	用途	場所	種類	固定資産 減損損失 (千円)	遊休資産	兵庫県明石市	機械 及び装置	26,665	遊休資産	兵庫県明石市	工具、器具 及び備品	1,612
たな卸資産処分損(注1)	78,365 千円																																		
固定資産処分損(注2)	33,452 千円																																		
固定資産減損損失(注3)	28,277 千円																																		
関係会社貸倒引当金繰入額	52,760 千円																																		
合 計	192,856 千円																																		
商品及び製品	42,852 千円																																		
仕掛品	35,513 千円																																		
	78,365																																		
機械及び装置	31,509 千円																																		
工具、器具及び備品	1,942 千円																																		
	33,452 千円																																		
用途	場所	種類	固定資産 減損損失 (千円)																																
遊休資産	兵庫県明石市	機械 及び装置	26,665																																
遊休資産	兵庫県明石市	工具、器具 及び備品	1,612																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

株式の種類	前事業年度	増加	減少	等事業年度
普通株式(株)	82,825	754	60	83,519

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 754株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡し請求による売渡しによる減少 60株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

株式の種類	前事業年度	増加	減少	等事業年度
普通株式(株)	83,519	1,184	124	84,579

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,184株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡し請求による売渡しによる減少 124株

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 流動の部		
(繰延税金資産)		
未払賞与	138,319 千円	64,649 千円
未払事業税	18,106 千円	220 千円
たな卸資産評価損等	355,491 千円	333,687 千円
貸倒引当金	269,182 千円	25,723 千円
繰越欠損金	— 千円	1,348,132 千円
税額控除	— 千円	45,468 千円
その他	— 千円	20,404 千円
繰延税金資産小計	781,100 千円	1,838,286 千円
評価性引当金	△ 117,143 千円	△ 1,838,286 千円
繰延税金資産合計	663,956 千円	— 千円
(繰延税金負債)		
一年以内の固定資産圧縮積立金	6,042 千円	5,141 千円
繰延税金負債合計	6,042 千円	5,141 千円
繰延税金資産の純額	657,914 千円	△ 5,141 千円
(2) 固定の部		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	420,332 千円	445,983 千円
役員退職慰労引当金	21,051 千円	— 千円
投資有価証券評価損	58,051 千円	58,148 千円
関係会社株式評価損	5,176 千円	6,394 千円
減価償却超過額	76,595 千円	24,489 千円
減損損失	160,486 千円	160,486 千円
貸倒引当金	55,492 千円	2,545 千円
その他	22,358 千円	39,110 千円
繰延税金資産小計	819,545 千円	737,158 千円
評価性引当金	△ 102,326 千円	△ 590,905 千円
繰延税金資産合計	717,219 千円	146,253 千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	483,862 千円	477,575 千円
その他有価証券評価差額金	50,031 千円	— 千円
繰延税金負債合計	533,894 千円	477,575 千円
繰延税金資産の純額	183,324 千円	△ 331,322 千円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	642.18 円	1株当たり純資産額	454.74 円
1株当たり当期純利益	7.20 円	1株当たり当期純損失(△)	△ 173.05 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため及び1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益または純損失

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純損失	
当期純利益	148,384 千円	当期純損失(△)	△ 3,568,024 千円
普通株式に係る当期純利益	148,384 千円	普通株式に係る当期純損失(△)	△ 3,568,024 千円
普通株式の期中平均株式数	20,619,895 株	普通株式の期中平均株式数	20,619,052 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権1種類 (新株予約権の数) (32個)		同左	

2. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,241,423	9,376,013
普通株式に係る純資産額(千円)	13,241,423	9,376,013
普通株式の発行済株式数(株)	20,703,000	20,703,000
普通株式の自己株式数(株)	83,519	84,579
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,619,481	20,618,421

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動はありません。

②その他の役員の変動（平成21年6月24日付予定）

1. 退任予定取締役

取締役 千葉 知之（当社監査役就任予定）

2. 新任監査役候補

常勤監査役 西松 和夫（現 東洋機械エンジニアリング(株)代表取締役）

監査役 千葉 知之（現 当社取締役 兼 (株)日立製作所グループ会社室担当部長）

3. 退任予定監査役

常勤監査役 森田 律夫

監査役 大下 一夫

- (注) 1. 退任予定取締役 千葉 知之氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 新任監査役候補者 千葉 知之氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 退任予定監査役 大下 一夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。